

「米中関係と台湾」

—米中台トライアングルの変遷—

諏訪 一幸

(在中国日本国大使館)

I. はじめに

1971年に国連を脱退して以降、台湾は、国際社会における孤児として苦難の道を歩み始めることとなった。その根本的原因は国共内戦に破れたことにあるが、より直接的原因は米中の関係改善に求められる。1955年8月から始まった米中大使級会談の中心議題は台湾問題にあった。また、国交樹立を実現させた鄧小平も、「台湾問題は結局のところ米国問題である」と指摘している⁽¹⁾。即ち、台湾自身の意志如何に拘わらず、戦後の台湾問題は、米中関係において常に重要な地位を占め、従ってこの大国関係に一貫して従属してきたのである。台湾がかつて「中華民国」という名称で国連安保理常任理事国の地位を享受できたのも、アジアにおける冷戦構造を理由に、「中華民国は全中国を代表するという虚構」を米国が認めていたからに他ならない。

しかし、80年代後半に入ると、中国及び国際情勢の変化（前者については改革開放政策の進展、後者については冷戦終結に繋がる一連の動き）が、主体的動きを可能とする空間を台湾に与え、また、そうした動きを迫ることになった。その結果、兩岸関係では大陸訪問が解禁され、それに続いて外交面ではいわゆる「現実外交」路線が推進され始める。民進党の結党と戒嚴令解除に象徴されるように、内政面での「民主化」が始まったのも、ちょうどこの頃である。米中両国に対する台湾のこうした攻勢は、李登輝総統の権力基盤強化と共に、次第に強まっていった。「72年体制への挑戦」⁽²⁾と言われる所以である。地域の持続的繁栄という課題を考える際、目覚ましい経済発展と急速な「民主化」を成し遂げた台湾の存在を無視し続けることは、もはや不可能

であるように思われる。「台湾及び澎湖諸島に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄」（サンフランシスコ平和条約第二条）したことを理由に、台湾問題には口出ししないとのスタンスを取ることはできないのである。また、1995年以降の台湾海峡における波の高まりは、安全保障面、即ち、地域の安定を保つという側面からも台湾問題は理解されなければならないことを我々に教えている。

本稿は、台湾問題というファクターに着目しつつ、国交樹立以降の米中関係史を主として中国側の目を通じて振り返ることで、米中台の三者関係を立体的にとらえようというものである。また、同時に、台湾と両国の関係についても言及されることで、そこに占める台湾の地位を明らかにすることを試みる。筆者は次のとおり認識する。即ち、約20年の関係史は冷戦期とポスト冷戦期とに分けられるが、前者は、国交樹立直後の不安定期（1979年1月から82年8月）、「8・17」コミュニケ発表を受けての相対的安定期（1982年8月から89年6月）、「6・4」事件を原因とする低迷期（1989年6月から91年12月）から構成される。そして、後者は、新たな関係模索期（1991年12月から95年5月）、李登輝総統訪米をきっかけとする緊張期（1995年5月から96年11月）、パートナーシップ模索期（1996年11月から2001年1月）から構成される。

なお、本稿で述べられる見解は筆者個人のものであり、筆者が所属する組織を代表するものではない。

II. 冷戦期における米中台トライアングル

(1979年1月から91年12月)

現実主義者鄧小平の権力掌握とソ連の脅威を背景に、1979年1月1日、米中国交樹立が実現した。しかし、力を信奉し、台湾に対して好意的なレーガン政権の登場とアフガン侵攻の泥沼化による米ソの力関係変化を背景に、そして経済建設のためには良好な国際環境が必要であるという内政面での判断に基づき、中国の外交政策は間もなく大きく転換する。即ち、82年9月の第12回党大会で明らかにされた、「主要敵」論に基づく外交政策の放棄と、それに代わる「独立自主」外交政策の採用である。中ソの関係改善を呼びかけた同年3月のブレジネフによるタシケント演説もあり、中国は、この頃からソ連との関係修復作業を進めることとなった。続く80年代後半は、ゴルバチョフ書記長の登場（85年3月）により、米中ソのトライアングルにおける三つの二国関係はいずれも相対的にみて良好なものとなる。そして、89年5月のゴルバチョフ訪中により中ソは遂に正常化を実現するが、直後に発生した「6・4」事件とそのゴルバチョフによってもたらされた革命（ペレストロイカ）の結果であるところの冷戦終結により、中国は、欧米諸国の「和平演変」を極度に警戒するようになる。しかし、こうした事態による孤立を避けるための外交的努力が東南アジアを対象に展開された。

この時期、米中台トライアングルにおける台湾の地位は、米中国交樹立、中ソ関係改善によりポジションを高めた中国との関係強化を米国が求めたため、低下或いは低迷した。しかし、冷戦の実質的終結で米中関係がより純粋に二国関係の枠内で決定されるようになると、安全保障、貿易、人権問題といった懸案の存在が台湾のポジションを強化する可能性を生んだ⁽³⁾。

1. 国交樹立直後の不安定期

米中国交樹立に伴い、米国は台湾（中華民国）と断交、米華共同防衛条約は79年末をもって破棄される

こととなった。共産中国との間でその正統性を争うという立場を依然として堅持していた台湾は、国際社会の孤児としての道を歩み続ける以外に選択肢はなかった。冷戦という厳しい現実に対抗することは不可能だったのである。

しかし、米中国交樹立をカーター政権のフライングとみなす米議会は、中国によるベトナム侵攻（いわゆる「懲罰戦争」）を追い風に、カーター大統領に圧力をかけた。その結果、79年4月、「台湾関係法」が制定されたのである。第2条は、「平和的手段以外によって台湾の将来を決定しようとする試みは、西太平洋地域の平和と安全に対する脅威であり、米国の重大関心事である」、「防衛的な性格の兵器を台湾に供給する」、「台湾の人々の安全または社会、経済制度に危害を与える如何なる武力行使または他の形の強制にも対抗しうる能力を維持する」こと等が米国の政策であるとしたのである。また、「台湾のすべての人民の人権の維持と向上が、米国の目標である」ことも表明された。中国は当然、同法は国交樹立に関するコミュニケに反すると強く非難した。米中関係はこのように国交樹立直後から波乱含みだったが、従来より、また選挙戦を通じ台湾との関係強化を強く主張してきたレーガンの大統領就任（81年1月）が、中国側の不安を一層かきたてた。鄧小平は、「中米関係は後退することもあり得る」と発言したという。これは、ソ連からの脅威に対抗すること及び経済建設に邁進することが当時の中国の内外政策における最大課題であったため、国交樹立交渉において、米国による台湾への武器供与につき中国が譲歩した点が背景として指摘される⁽⁴⁾。我々はここに、当時の米中両国がソ連の脅威というものを如何に深刻に受け止めていたかを見てとることができる。しかし、「新冷戦」とも形容されるその後の米ソ対立を前にすると、レーガンといえども中国との関係強化の必要性は認めざるを得ず、81年6月と10月の2度にわたる外相会談、翌年5月のブッシュ副大統領訪中などの後、米中双方は同年8月17日、兵器売却に関する共同コミュニケ（「8・17」コミュニケ）を発表した。同コミュニケ第6項に

において米国は、①台湾向け兵器売却を長期政策としないこと、②台湾に売却する兵器は性能、数量の面で、国交樹立後の最近数年の水準を超えさせないこと、③台湾向け兵器売却は段階を追って減らし、一定期間後に最終的に解決する用意があることを明らかにしたのである。但し、これによっても、兵器の共同生産及び軍事技術の移転は禁止されないことなどが、将来の米中関係に禍根を残すことになる⁽⁵⁾。なお、コミュニケ発表の約1ヶ月前、レーガンは、①米国は兵器売却終了期限を設けることに同意しない、②米国は兵器売却問題につき事前協議するよう求める中国側要求には同意しない、③米国は中台間の如何なる調整役にもならない、④米国は台湾関係法の修正に同意しない、⑤米国は台湾の主権に対する一貫した立場を変えない、⑥米国は中国と協議を行うよう台湾に圧力をかけることはしないことを内容とする「6つの保証」を行うことで、台湾サイドを慰撫する、或いは兩岸政策において一定のバランスを取るといった配慮を行うことも忘れなかった⁽⁶⁾。

1978年12月22日に採択された、改革開放の始まりを告げる中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議（11期3中全会）コミュニケは、「中米関係の正常化に伴い、我が国の神聖な領土台湾が祖国の懐に戻り、統一という大業を実現させる展望が更に開けた」と、米中関係と台湾問題の関連性を明確に述べている。そこで、中国は、直ちに新たな対台湾政策に打って出た。台湾「（武力）解放」政策の放棄と、「（平和）統一」政策の採用である。79年元旦、米中国交樹立の当日に発表された「台湾同胞に告げる書」では、「実情を考慮し、祖国統一の大業を成し遂げ、統一問題を解決するにあたり台湾の現状と台湾各界の人々の意見を尊重し、情理にかなう政策と方法を探り、台湾人民に損害を被らせない」という「我が国指導者の決意」や、「協議を通じて軍事的対峙状態を終結させる」ことに関する「台湾当局」への期待などが表明された⁽⁷⁾。ラフなものではあったが、実質的な「三通」（郵便通信業務、航行及び通商の直接実施）も呼びかけられた。また、81年の国慶節前日に葉劍英全人代常務委員長名で出された、いわゆ

る「9項目提案」では、祖国統一実現のために両党が対等な立場で交渉に臨むとする第三次国共合作、「三通」など実現のための取り決め締結が呼びかけられ、統一後における実質的な「一国家二制度」方針が明らかにされた⁽⁸⁾。

一方、これに対する蔣経国サイドには、中国側の矢継ぎ早の攻勢を正面から受け止める余裕はなかった。それは、美麗島事件（79年12月）以降の「党外」勢力対策及び林義雄議員（民進党前主席）家族惨殺事件（80年2月）に代表される社会不安対策をはじめとする内政問題の処理に忙殺されていたからである。蔣経国自身の肉体的衰えという問題もあった。国民党が共産党に対して採る「三不政策」（妥協せず、接触せず、交渉せず）は、民間交流及び貿易分野を中心に次第に形骸化していったが、上記の理由から、この時期、兩岸政策及び外交政策の双方において、台湾側からの能動的動きは殆どなかったのである。

2. 「8・17」コミュニケ発表を受けての相対的安定期

80年代、特にその前半における米中関係は、「（米国の対台湾武器供与に端を発した）米中危機を梃子として、ソ連のアフガン侵攻を共通の脅威と認識して、『準同盟』化していった」⁽⁹⁾。トップレベルでの相互往来面では、趙紫陽総理訪米（84年1月）、レーガン大統領訪中（同年4月）、李先念国家主席訪米（85年7月）、ブッシュ副大統領訪中（同年10月）などが実現した。そして、こうした首脳訪問の機会などを利用して、科学技術協力協定、租税協定、原子力平和利用協定、漁業協力協定など様々な分野での取り決めが結ばれたのも、大きな特徴である。また、国防トップの相互訪問（83年9月及び84年6月）、軍事技術の対中移転合意といった軍事分野での交流実現は、米中関係の質が一段高まったことを象徴していた。

85年3月、ソ連共産党書記長に就任したゴルバチョフがその後進めることとなったペレストロイカ政策とその外交面での帰結であるところの中ソ緊張緩和は、

当然のことながら、冷戦を背景として構築された米中関係の修正に繋がる要素を含むものであった。実際、全方位外交をその実質的内容とする「独立自主」外交政策へ転じていた中国からは、ゴルバチョフ登場以前の84年1月の時点で既に、「米国と反ソ戦略関係を築くことなど不可能だ」（趙紫陽総理）との認識が示されていたのである⁽¹⁰⁾。しかし、チベットにおける人権問題、イランやサウジアラビアに対する中国のミサイル供与問題などを巡る軋轢も、「双方の抑制と管理」とにより、深刻な摩擦への発展を防ぐことができた⁽¹¹⁾。

「国民党、そして蔣経国にとって、1985年は最悪の年であった」⁽¹²⁾が、晩年の蔣経国は、いわばこの逆風を順風に変えることで、歴史に名を残すこととなった。内政面と兩岸関係において、遂に台湾が動いたのである。戒厳令解除（87年7月）、新規新聞発行の禁止解除（88年1月）に示される「民主化」の進展と、中国大陸への親族訪問解禁（87年11月）がそれである。親族訪問解禁につき、その噂段階から歓迎の意を表明していた中国側は、直ちに受け入れ態勢の準備を進めた。また、外交面でも変化が現れ始めた。蔣経国の死（88年1月）を受けて総統に就任し、国民党主席に選出された李登輝氏は、まずその年の7月に腹心の連戦を外交部長に抜擢した。更に、71年の国連脱退を受けて外交部長に就任して以来、過去20年近い間、台湾外交に絶大な影響力を行使してきた沈昌煥総統府秘書長を10月に更迭したのである。これは、「中華民国の正統性」という亡霊にとりつかれ、「漢賊並び立たず」という反共イデオロギーに支配されていた硬直外交との決別を意味した。その後の動きは早かった。即ち、89年に入るや、李登輝総統は3月には自らがシンガポールを訪問し、5月には北京で開催されたADB年次総会に財政部長を出席させたのである。シンガポール訪問終了後の記者会見において、シンガポール側が用いた「台湾から来た総統」との表現につき、李登輝氏が「不満だが受け入れられる」としたことは、外交関係の有無に拘泥することなく、実質的な国際空間の開拓をめざす「現実外交」に台湾が既に着手していたことを示して

いる。また、後者について、会議に出席した郭婉容財政部長が、中国国歌吹奏に際し、退場する等して抗議することなく、起立して敬意を表したことは、兩岸関係の位置づけ変更を予感させる出来事であった。なお、李登輝氏の国民党主席就任（88年7月）に際し、趙紫陽総書記名義で祝電が出されたことは⁽¹³⁾、当時の中国が同氏に対し、兩岸関係改善につきある種の期待感をもっていたことを物語るものである。

この時期、米台関係では特筆すべき動きはみられなかった。それは、米側にとっては必要性が欠如していた（ソ連の脅威に対抗するため、米国の主たる関心は中国との関係安定化にあった）からであり、台湾側にとっては余裕が欠如していた（蔣王朝の末期にあった台湾は権力移行期、或いは社会的変動期にあった）からであると考えられる。

3. 「6・4」事件を原因とする低迷期

ベルリンの壁崩壊（89年11月）、マルタでの米ソ首脳会談（同年12月）、そして遂にはソ連の解体（91年12月）という劇的な形で冷戦の幕が閉じられたこの時期は、社会主義中国にとって多難の時であった。

20%近いインフレと党政府官僚の腐敗に不満を募らせていた民衆の鬱憤は、89年4月、政治改革（民主化）に好意的であった胡耀邦前総書記の死をきっかけに、大学生のデモ行進、そして天安門広場の占拠という形で一挙に爆発した。こうした事態を收拾するために最高指導者鄧小平が選択した手段は、武力鎮圧であった。実際のところ鄧小平は、79年の「北京の春」弾圧及び87年1月の胡耀邦解任などの例から明らかなように、改革開放の対象はあくまでも経済分野に限定し、政治分野にその影響が出るのは阻止するとの姿勢を貫いてきた⁽¹⁴⁾。彼は、「6・4」事件（第二次天安門事件）に際し、この方針に変更がないことを再度世界に向けて宣言したのである。民主、人権という自己にとっての最大の価値観蹂躪を前に、米国は強く反発した。ブッシュは、対中武器輸出と軍関係者の交流停止及び在米中国

人留学生の滞在期限延長を直ちに決定、その後も、次官補以上の政府高官の中国政府高官との接触を禁止する、対中新規借款供与の停止を国際金融機関に求めるなどの対中制裁措置を打ち出した。また、民主化運動の精神的指導者であった方励之を保護することで、あくまでも中国の民主化を促進するという立場を明らかにした。しかし、経済分野を中心とする相互依存関係の深化が両国の全面的対決を防いだのである。早くも事件発生直後の7月、米国政府はスコウクロフト大統領補佐官とイーグルバーガー国務副長官を秘密裏に訪中させ、関係修復のための水面下での動きを開始したのである。短期間の間に2回（7月、パリ。9月、ニューヨーク）の外相会談も開催された。そして、国連安保理常任理事国である中国の反発を招かない形で湾岸危機を收拾したいとする思惑も重なり、91年11月のペーカー国務長官訪中が両国関係の修復を象徴することとなった。

台湾では、本省人エリートや宋楚瑜ら側近の登用を徐々に進めた李登輝氏が権力基盤を強化しつつあった。そして、熾烈な党内権力闘争を切り抜けた後の90年5月、第8代総統に就任し、更に、その直後に開催された「国是会議」でまがいなりにも一定の改革ビジョンを提示した同氏は、兩岸政策において一連の政策を打ち出した⁽¹⁵⁾。兩岸政策の大方針決定機関たる国家統一委員会を総統府に、行政面での最高機関としての大陸委員会を行政院にそれぞれ設け（いずれも同年10月）、そして、「民間の仲介団体」との位置づけで海峡交流基金を発足させる（同年11月）ことで、兩岸関係を動かすための体制作りを始めたのである。

中国側の反応も速かった。中共中央は12月、1週間にわたり対台湾工作会議を開催、台湾のこうした動きに対する検討作業を開始したのである。楊尚昆国家主席は会議の席上、次のように述べたとされる。①蔣経国死後、台湾情勢に重大な変化が発生した。それは、国民党政権の台湾化の趨勢が速まったことである。②李登輝が権力掌握後、兩岸関係において、「三不」政策を徐々に緩め、兩岸往来に対する制限を緩め、併せて「反乱鎮定期」を終了させようとしているのは、兩岸往来と接

触・協議を行う上での法律的障害を取り除くとの点で、客観的に見て有利である。③しかし、その一方で、「一国家二制度」に反対し、独立した政治実体としての地位を手に入れようとしている。また、「和平演変」を促進しようと企ててもいる。各方面の状況から判断するに、国民党当局は目下、内部の安定と統治者としての地位強化に力を注いでおり、海峡兩岸の分裂した局面を引き続き維持し、統一問題を引き延ばそうとしている。④今後の一時期の対台湾工作方針は、「平和統一、一国家二制度」の基本方針を堅持する、「台湾当局（李登輝総統が主たる交渉相手）に希望を寄せ、台湾人民に更なる希望を寄せる」との原則を堅持する、兩岸関係を大いに発展させ、経済で政治を促し、民間で当局を促す⁽¹⁶⁾。以上から、警戒心は抱きながらも、統一を視野に入れた台湾側の動きを一定程度評価している中国側の姿勢がうかがえる。

台湾では翌91年に入ってから、2月の「国家統一綱領」採択、5月の「反乱鎮定期臨時条項」廃止と「憲法追加修正条文」公布といった動きが続いた。共産党との内戦状態終結を宣言した李登輝総統は、台湾化の流れに符合した憲法改正作業（憲政改革）に本格的に取り組むこととなる⁽¹⁷⁾。なお、「6・4」事件発生にもかかわらず、兩岸経済交流は引き続き拡大した。

米台関係において、注目すべき動きが久しぶりにあったのもこの時期の特徴である。フォードが元大統領として断交後初めて台湾を訪問し（91年5月）、銭復外交部長が私的ながらも訪米した（同年6月）。これは、「6・4」事件及び（やがては冷戦崩壊に繋がる）東欧社会主義体制の崩壊で、台湾の地位を見直す機運が米国内に生まれつつあったことを意味するのかもしれない。また、国際組織への参加に際する「名称」問題に拘っていた台湾は、遂にこの方針を放棄、11月には「チャイニーズ・タイペイ」の名称で、中国、香港とともにAPEC加盟を果たした。こうした一連の動きは、中台双方がそれぞれの思惑から関係改善を目指した動きを採り始めたことを背景に、台湾の「現実外交」がこの頃から米台関係を中心に転回し始めたことを示して

いる。

Ⅲ. ポスト冷戦期における米中台トライアングル

(1991年12月から2001年1月)

冷戦の崩壊により、米国の一人勝ちという「国際的大気候」が生まれた。中国はこれを阻止すべく、「全方位外交」とも呼ぶべき積極外交を展開し始めた。また、96年以降は、自らをも大国と位置づけた「大国外交」を精力的に行っている。「90年代は世界が多極化に向かう時期であるが、覇権主義と強権政治が台頭しつつある」と認識する唐家璇外交部長は、現在の中国外交の特徴として、①国家の独立・主権・統一及び尊厳維持、②発展途上国との団結協力強化、③国際新秩序樹立の積極的推進、④大国関係の枠組み構築、⑤多角的外交の積極的推進などを挙げている⁽¹⁸⁾。「覇権主義と強権政治」とは、勿論、米国を指す。

台湾では、党主席に再任(93年8月)されたことで国民党内の権力基盤を更に強めた李登輝総統が、対外政策及び兩岸政策の両面において全面的攻勢に打って出た(内政面でも憲法改正を中心とする「台湾化」が進められた)。そして、これが米中双方に大きな波紋を投げかけた。

1. 新たな関係模索期

92年の年明け早々ブッシュ大統領と李鵬総理との間で行われた首脳会談により、米中関係は、「6・4」事件の暗影からようやく抜け出した。江沢民総書記自身、「92年、中米関係は進展した」との認識を示している⁽¹⁹⁾。また、ちょうどこれと時期を同じくして行われた鄧小平の「南巡」は、中国経済の新たな発展を期待させる出来事であった。しかし、大統領選において、ブッシュ政権の対中政策は「中国の独裁者を甘やかすもの」と批判したクリントンが大統領の座に就いた93年は、波乱含みの一年であった。7月から9月にかけて、イランに輸出する化学兵器原料を積んでいるとして、米国が中国の貨物船「銀河号」の臨検を求めるといった事件が起きた(いわゆる「銀河号事件」)。しかし、結局、クリント

ンが主張する類の積み荷は発見されなかったのである。更に、これとちょうど同じ時期(8月)に米国政府が決定した、中国によるパキスタンへのミサイル関連部品輸出問題に関する制裁措置発動も米中関係に新たな摩擦の火種を播いた。だが、こうした状況もAPECシアトル会議の場を借りて開催されたクリントン・江沢民会談により改善され、それ以降は回復基調に乗る。特に、94年5月、人権問題と対中国最恵国待遇(MFN)更新をリンクさせないとの方針をクリントンが打ち出したことは、中国にとって大きな得点となった。但し、米国が93年以降採り始めた、市場経済と民主主義の普及を目標として定められた「関与政策」に対し、中国はこれを冷戦の遺物であるとして一貫した疑念を抱いている⁽²⁰⁾。

この時期の米台関係には2つの山があった。大統領再選を目指したブッシュによる台湾への150機、約69億ドル相当のF16戦闘機売却決定(92年9月)とクリントンによる対台湾政策見直し(94年9月)である。前者は、台湾問題が米国の国内問題として利用されたこと、従って、「台湾問題は中国の内政問題」とする中国の主張にも拘わらず、台湾問題が既に国際問題化していることを意味した。後者は、①経済、技術関連省庁に属する米国政府高官の台湾非公式訪問を解禁する(なお、これに先立つ92年11月、ヒルズ米通商代表が米閣僚としては断交後初めて訪台している)、②台湾首脳を訪米は認めないが、第三国に向かう場合の通過査証は発給する、③台湾のGATT加盟は支持するが、国連への加盟は支持しない、④台湾の在米実務機関の名称を「北米事務協調委員会」から「台北経済文化代表処」に変更することを認める、⑤米国の「一つの中国」政策に変更はないことを内容とした⁽²¹⁾。このように、米台断交以来初の政策見直しの実質は、関係強化を目指したものであったのである。勿論、中国はいずれに対しても強く反発したが、これによって米中関係を大きく後退させるという姿勢は採らなかった。

93年以降、台湾の兩岸政策及び外交政策が本格的に動き始めた。それは、外省人の中心的指導者である郝

伯村行政院長の辞任（93年2月）とそれに伴う国民党非主流派による新党結成（同年8月）とにより、李登輝氏が総統及び党主席としての地位を一層強固なものとしたからに他ならない。秘書長、常務副会長レベルでの協議の後、93年4月にシンガポールで開催された兩岸民間交流団体のトップ会談が、統一へ向けた動きを加速するのではないかと期待感を中国サイドに芽生えさせた⁽²²⁾。李登輝氏の国民党主席再選に際し、江沢民総書記は祝電を送っている⁽²³⁾。しかし、中国にとってはむしろ不安材料のほうが多かった。まずは、「現実外交」の本格化である。国連参加を目指す動きが93年から断固たる方針として打ち出された。そして翌94年に入ると、2月のフィリピン、インドネシア及びタイへの「休暇外交」に続き、李登輝総統は5月、中米・アフリカ諸国を訪問したが、これは台湾総統としては実に17年振りの公式外国訪問であった（なお、訪問の往路、ハワイでの給油に際し、クリントン政権は、台湾との国交がないことを理由に李登輝氏が飛行機から降りることを認めなかった。これ以降、米議会は、同政権の採る兩岸政策に対し、批判的スタンスを強めていく）。9月から10月にかけて、今度は広島アジア大会への李登輝総統招待問題に国際社会の関心が集まった。次に、兩岸関係を巡り、中国から見ると極めて「非友好的」と映る発言が李登輝総統から繰り返しなされた。例えば、94年3月に浙江省千島湖で台湾人観光客24名が放火殺害されるという事件が発生、その処理を巡る同氏の共産党「土匪」発言が中国側を逆なでした。更に、その直後に発表された司馬遼太郎との対談の中での、「中国共産党は台湾省は中華人民共和国の一省と言うが、これは変な夢」、「中国という言葉も紛らわしい」、「国民党にしても外来政権。台湾人を治めにやってきただけの党だった。これを台湾人の国民党にしなければならぬ」といった発言に⁽²⁴⁾、中国は再び反発した。特に、李登輝氏が自らをモーゼに喩えたことに、中国側は台湾独立の意図を読み取ったのである⁽²⁵⁾。従って、このように相互が猜疑心を強めた時期に交わされた、「一つの中国」と「一国家二制度」の原則にあくまでも拘る「江

8点」（95年1月）と、「分治」の現状を認めた上で、対等な立場での統一を追求するとした「李6点」（同年4月）は、兩岸最高指導者の対話呼びかけとして注目されたが、結局のところ、すれ違いに終わった。

以上見てきたように、この時期における米中、米台、中台間のやりとりはいずれも活発だったが、それは紆余曲折に富むものであり、必ずしも関係改善を意味するものではなかった。こうした結果となったのは、米中両国にとっては、ソ連崩壊後の新たな国際秩序作りを自らに有利な形で進めたいという思惑が働いたからに他ならない。前述のF16戦闘機売却及び対台湾政策見直しには、領海法施行（92年2月）に象徴される中国の「主権擁護外交」に対抗する意味合いも込められていたのではなかろうか。その意味で、この時期は両国にとり正しく模索期であった。なお、台湾の動きが活発だったのは、前述の通り、権力基盤を固めた台湾人李登輝氏が政策実行のフリーハンドを得たことに拠る部分大きいと思われる。この時期は、米台双方に対する中国の警戒心が高まりつつあった時期でもある⁽²⁶⁾。

2. 李登輝訪米をきっかけとする緊張期

95年6月、ホワイトハウスが議会で「寄り切られる」形で認められた李登輝総統の訪米により、米中関係は一挙に緊張した。決定直前まで訪米を認めないとしていたクリントンが突如前言を翻したのは、議会の圧力を前に、翌年実施される次期大統領選挙へのマイナス影響を恐れたことが直接的原因だった⁽²⁷⁾。それだけに、米台に対する中国の反発は激しかった。当初、中国の矛先は、決定撤回の圧力をかけることに目標が定められたのか、主として米国に向けられた。5月22日の訪米許可発表直後に外交部が「米国の行為は中米三コミュニケの基本原則に完全に背き、公然と『二つの中国』、『一中一台』をつくりだす極めて重大な行為である」旨の抗議声明を出したのを皮切りに、間もなく行われる予定であった遅浩田国防部長の訪米を延期するなどの報復措置を次々と打ち出したのである。一方、緊張のきっかけをつくった李登輝総統は、現地時間の6月

9日、母校コーネル大学で「民の欲するところ、つねに我が心にあり」と題する講演を行い、「台湾における中 華民国」の存在と「民主化」の成果を広く世界に訴えた。訪米が終了すると、中国の批判は今度は台湾及び李登輝 総統個人へと移った。7月に予定されていた第2回「汪辜会談」を計画通りに開催することは不可能となった旨発表され（実質的な延期通告）、『人民日報』は総 統の人間性までも否定するかの激しい批判論文を7月 から8月にかけて飽きることなく発表したのである。李登輝氏に言及する際それまで用いられてきた「先生」との表現が使われなくなったのも、この頃からである⁽²⁸⁾。中国にとって同氏は統一に向けての交渉相手ではなくなった。

李登輝批判がピークにあった7月と8月、中国は台湾近海に向け、ミサイル射撃演習を実施した。第2回目の演習が国民党第14期第2次全国大会と同時期に実施されたことは、李登輝氏が国民党推薦総統候補に選出されることを阻止せんとする中国側の強硬姿勢を物語っているのかも知れない。そして翌96年3月、総統選挙実施にぶつけ中国が三波に分けて実施したミサイル射撃演習及び軍事演習において、ミサイルは台湾本島を挟み撃つ形で飛来したが、中国側の主張⁽²⁹⁾から明らかかなように、その目的は、李登輝氏の総統再選を阻止する或いはそれが不可能でも影響力を低下させること にあった。一方、「中国の内政に干渉する外国勢力」の筆頭であると中国が認識する米国は、こうした事態を前に、断固たる措置にでた。総統選挙直前、二つの空母部隊を台湾近海に派遣することで、自国の利益に合致する限り台湾の安全は守ることを明らかにしたのである⁽³⁰⁾。世界の耳目を集める中で実施された総統選挙は結局、中国の強硬姿勢が却って追い風になったこともあり、現職の李登輝総統が得票率54%の大勝を収め、初の民選総統に就任した。

95年から96年にかけての米中関係は、まさに台湾問題を巡り極度に悪化した。しかし、こうした事態の下でも危機回避への努力、関係修復への動きは途絶えることはなかったのである。95年10月、国連創設5

0周年特別総会に際しニューヨークで行われた米中首脳会談の席で、江沢民は、クリントン政権誕生当初から表明している「信頼を深め、面倒を減らし、協力を発展させ、対抗しない」との対米方針に変化のないことを明らかにした。これに対し、クリントンは、アメリカは「二つの中国」及び「一中一台」、台湾独立、そして台湾の国連加盟のいずれについても「反対する」旨表明したという⁽³¹⁾。また、翌年3月のミサイル危機に際しては、空母ニミッツが台湾海峡を通過しない代わりに、第三波の演習も自粛するとの取り引きが米中間で成立したという⁽³²⁾。7月にはレーク大統領補佐官が訪中し、江沢民国家主席、李鵬総理、銭其琛外交部長、遲浩田国防部長らと会見している。これらの席でレークは、米国としては両国指導者の相互訪問復活を希望している旨表明するとともに、「強大な中国は米国の利益に合致する」と発言、中国側は、これを関係改善のきっかけになるものと高く評価した。そして、11月のクリストファー国務長官訪中直後、APECマニラ会議開催のおりに行われた首脳会談の場において、米中両国指導者は、97年と98年に相互訪問を行うことで合意したのである。こうして、96年末から97年初めにかけて、「雨過ぎて初めて晴れる」（江沢民）という状況が生まれた⁽³³⁾。

李登輝訪米は、米中台の三者が組んず解れつの格闘を展開する時代の始まりを刻むものであった。

3. パートナーシップ模索期

97年10月に行われた江沢民国家主席の訪米は、12年振りの国家元首正式訪問ということもあり当初から大いに注目された。この訪問により、両国は「建設的な戦略的パートナーシップの構築を目指す」ことで合意し、更に、米国側は台湾問題につき、「一中一台」或いは「二つの中国」を支持しない、台湾独立を支持しない、国家であることを参加資格とする国際組織への台湾加盟を支持しないという「三つのノー」政策を遵守する旨表明したのである⁽³⁴⁾。前者は、96年頃から中国が推進してきた「大国外交」のいわばクライマックスであり、これ以降、中国は、自らが米国と並ぶ大国であると

の意識を強めてきている。一方、台湾は、最大の後ろ盾である米国の「三つのノー」に衝撃を受けた。そして、米国との関係強化という「国際的大気候」で外堀を固めた中国側は、翌98年5月、約8年振りに中共中央対台湾工作会議を開催、台湾に対し新たな呼びかけを行った。それは、打ち出された路線がある意味で極めて現実的であるため、長期的に見ると、台湾にとって大きな脅威となるものだった。会議は、経済発展と総合国力増強を基礎に兩岸関係を全面的に発展させるとの方針を確認するとともに、「一国家二制度に基づく平和統一実現（という方針）が、現状維持を求める台湾人民の望みを満たしている」とした。前者は、国際空間を開拓するに際し台湾が頼みとする経済力と「民主化」という2つの武器のうちの一つを無力化しようというものである。また、後者は、「一国家二制度に基づく平和統一実現を願う現状」という表現を以て、「二つの政治実体に分治されている現状」の維持こそを望む台湾住民の意志に置き換えようというものである。翌6月の訪中でクリントン自身が「三つのノー」に言及したことにより、台湾側の衝撃は一層強まった。当初は冷静さを装っていた李登輝総統自身、「台湾に関する如何なる事項も、米国はわが中華民国と直接話し合うべきであり、中共との間で話し合う必要もなければ、話し合うべきでもない。中華民国を傷つける意図はなかったとは思いますが、大統領発言はショックだった」旨述べている⁽³⁵⁾。従って、10月の辜振甫海峡交流基金会理事長の上海、北京訪問も、李登輝訪米以降険悪化した兩岸関係に僅かではあるが改善の兆しをもたらしたとはいうものの、相対的に良好な米中関係という「大気候」を考えると、台湾にとっては苦しい決断であったに違いない。

1年余りのパートナーシップ追求も、98年末頃から雲行きが怪しくなってきた。米英両軍による12月の対イラク空爆を中国は「典型的な覇権主義、強権政治」と非難した⁽³⁶⁾。翌99年に入ると、2月、米下院が「中国の人権状況に関する認識を表明する」決議により、そして国務省も「世界人権報告」を発表し、中国における人権蹂躪を非難した。3月末から始まったNATO

によるコソボ空爆中に「敢えて」（中国は、国連安保理の手を離れてコソボ問題が展開したことに危機感を強めると同時に、これが前例となって台湾問題や少数民族問題に国際的介入が行われる可能性も出てきたと認識するようになっていた）行われた訪米によっても、朱鎔基総理はWTO加盟交渉妥結の果実を手に入れることはできなかった。そこに、5月8日の在ユーゴ中国大使館「誤爆」事件発生である。NATOの「東方拡大」（と日米の防衛協力強化）を警戒していた中国は、米国の行為に悪意を感じ取った。暫くの間、中国各地で学生を主体とする反米デモの嵐が吹いた。更に、中国は過去数十年にわたり、最先端核兵器設計などの軍事分野で米国において組織的スパイ活動を行っていたとする下院調査特別委員会報告書（いわゆる「コックス・レポート」）の公表が、中国の反米感情に油を注いだ。

米国との関係改善交渉にまさに取り組んでいる時、中国は、今度は台湾からの攻撃を浴びることとなった。李登輝総統の「特殊な国と国との関係」（いわゆる「二国論」）である。7月9日、同総統は、兩岸関係の位置づけにつき、「91年の憲法改正で憲法の及ぶ地域を台湾のみに限定し、中国大陸における中華人民共和国の統治権の合法性を認めた。また、立法院及び国民大会など民意代表機関のメンバーは台湾人民からのみ選出されることとなった」、「兩岸は国家と国家の関係であり、少なくとも特殊な国と国との関係である」と断言したのである⁽³⁷⁾。中国において11日から始まった、全メディアを動員しての李登輝糾弾には、訪米時以上の激しさがあった。汪道涵海峡兩岸関係協会会長の秋の台湾訪問は不可能となった。「特殊な国と国との関係」論に基づく憲法改正が中国の忍耐の限度を超えるものとなることも明らかになった。「私が今回、兩岸関係は特殊な国と国との関係であると述べたことで、世界中の国が大騒ぎしている。これは非常に良いことで、騒ぎは大きければ大きいほど良い」との発言に⁽³⁸⁾、中国は、独立へ向けた李登輝総統の「強い意志」を感じ取ったに違いない。しかし、「長年にわたり兩岸関係の位置づけが余りに曖昧だったことは我々にとって不利である。そのために

中華民国の発展空間は阻害されてきた」との発言からわかるように、氏には実は将来の台湾の地位に対する「強い不安」があったことを指摘しておきたい⁽³⁹⁾。なお、この「特殊な国と国との関係」論により米中両国が関係改善の手がかりを得たのは、李登輝総統にとり予想外の出来事だったのかもしれない。96年のミサイル危機時と同様に、9月のAPEC（オークランド）会議の場を借りて行われた米中首脳会談の席で、クリントン大統領は、「中国と米国の双方にとって状況をより困難にした」と李登輝発言を批判、両国は、「建設的で戦略的なパートナーシップ」構築に向けて努力することを確認した。そして、11月15日、中国のWTO加盟をめぐる米中交渉が最終的に妥結したことで、両国関係は更に大きく改善されるに至ったのである。

2000年5月20日、台湾では国民党の長期政権が終焉を迎え、陳水扁時代の幕が明けた。朱鎔基総理らの厳しい批判にもかかわらず、民進党政権の誕生を許したことは、政権交代をもたらした最大の原因が国民党の分裂にあったという点を差し引いても、中国にとっては大きなショックだったに違いない。その陳水扁総統が進めようとする兩岸政策は、「特殊な国と国との関係」論を基礎とする憲法改正は行わない、統一か独立かを問う住民投票は行わない、中華民国という国号は変更しないという、いわゆる「陳氏版三つのノー」だ。「2300万台湾住民の生命を弄ぶことはしない」という発言に見られる通り、過去1年間の陳総統の兩岸政策は非常に慎重なものである。また、角度を換えて見れば、国共内戦のしがらみと、「2・28事件」という歴史の暗影のいずれからも解き放された陳氏の政策は、ある意味で積極的でさえある。台湾の政治・経済が「放っておいても勝手に混乱している」状況にあるため、中国側は、一種の余裕の現れなのか、「その言を聴き、その行いを観る」⁽⁴⁰⁾とのスタンスを採り続けている。しかし、この静けさは陳氏に対する幻想や期待を意味するものではない。国家意志を実現させるための手段として、軍事力が有する価値を明確に認める中国に対し、我々は、武力行使が地域の平和と繁栄及び中国の経済発展にも

たらずであろう計り知れないダメージにつき、根気強く説き続ける必要がある。「台湾問題は国内問題である」との立場を貫く中国だが、ミサイル危機の例を持ち出すまでもなく、「台湾問題が国際化している」（百歩譲って、「国際社会が台湾情勢の推移を注視している」）現実を否定することはできまい。総統選挙から約1ヶ月後の4月20日付『文匯報』他上海各紙は汪道涵会長の動静を選挙後初めて伝えたが、それは、18日に同会長が中国駐在米国大使と会見したという内容だった。台湾問題における米国要因の重要性を中国が正確に認識していることを示す象徴的事例である。中国が唯一の超大国とみなす米国の果たす役割は、このように極めて大きい。

IV. おわりに（ブッシュ政権誕生を受けて）

蔣経国がその晩年において着手した「民主化」は、李登輝前総統の下で一定程度制度化された。また、兩岸政策は、その後同氏によって大幅に軌道修正され、「台湾化」を前提とした政策が採られるに至っている。「特殊な国と国との関係」論こそ、12年にわたって李登輝総統が推進した兩岸政策の集大成であった。更に、93年以降は「現実外交」が本格化した。95年の李登輝訪米こそ、米中台のトライアングルに台湾が正式プレイヤーとしての参加を宣言したものであった。これは、冷戦終結と李登輝氏の実権掌握という二つの要素があって初めて為せた業である。

他方、訪米と「特殊な国と国との関係」論が台湾の地位向上に果たしてプラスとなったかは判断の難しいところだ。台湾の国際的知名度は確かに上がったが、それが直ちに「国際空間」開拓という成果に結びつく訳ではあるまい。「国際社会に乗り出さなければ、永遠に中共の圧力を受けて言いなりにならねばならない」と公言する李登輝前総統には、台湾自身が「国際化」に動くことにより、ようやく現状維持が可能となるという判断があったとされる。しかし一方で、李登輝氏はトラブルメーカーで、台湾は米中のバーゲニング対象になりや

すいとの危惧や批判も根強い⁽⁴¹⁾。訪米による米中危機がクリントンに「三つのノー」を言及させることとなり、「特殊な国と国との関係」論が大使館「誤爆」で悪化した米中両国に關係修復のきっかけを与えることとなったという主張には一定の説得力があるものと筆者は考える。

冷戦の終結は、対ソ戦略上中国と良好な關係を持たねばならないという判断の基礎を米国外交から取り去った。しかし、米国外交、特にその対アジア外交において中国の占める重要性がこれによって低下したと短絡的に結論付けることはできまい。国連安保理常任理事国であり、米国の一極支配を阻止するための「国際新秩序」樹立を長期的外交戦略の中核と位置づけている中国は、それ自身で一極を形成できるだけの可能性を秘めた大国なのである。建国50周年にあたる1999年10月1日、江沢民主席は、21世紀中葉には「更に力強い姿で世界の民族の中に聳える」大国になることを目指した国造りを進めると宣言した⁽⁴²⁾。中国と良好な關係を築くことは、米国にとって今も変わらぬ大命題なのだ。その意味で、両国がその關係において共に重要性を認める問題の一つである台湾問題を如何に扱うかは常に注目すべきイシューである。

2001年1月20日に誕生した米共和党新政権の対中政策を確認するため、3月下旬、銭其琛副総理が訪米し、ブッシュ大統領との間で初の米中ハイレベル会談を行った。同大統領が選挙期間中、中国との關係を「戦略的競争相手」と位置付けていたことから、銭其琛副総理は一種の不信感と緊張感の中でこの会談に臨んだに違いない。会談後、その中国は、ブッシュ大統領は「米中關係は建設的でなければならない」、「米国は中国と共に、米中關係が新たな世紀においてより良き発展を得られるよう努力したい」と発言した旨大々的に報じることで、「パートナーシップ」關係維持への強い期待を表明した。また、ブッシュ大統領との会談に先立って行われたパウエル國務長官との会談では「中米關係において最も重要かつ敏感な問題」とされた台湾問題が、大統領との会談を伝える記事の中では全く触れら

れないという配慮もなされた⁽⁴³⁾。銭其琛自身が「積極的かつ建設的成果を収めた」と総括した⁽⁴⁴⁾訪問により、21世紀の米中關係は順調に滑り出したかに思われた。ところがその矢先の4月1日、中国海南島南東沖において、米軍偵察機と中国軍戦闘機の接触事故が発生、両国間に思わぬ暗雲が垂れ込める事態となった。早期解決を目指した両国間交渉は進展を見せているが、仮にこれが実現しても、暫くは「後遺症」が気になるところである。更に、貿易問題、人権問題及び安全保障問題といった、米中間に從來から横たわる懸案事項が短期間のうちに解決される可能性もそう高くない。しかし、米国としては、これらの懸案、特に台湾問題について、「それでも米国の主張には耳を傾けざるを得ない」と中国側が認識する程度には良好な米中關係を保つべく、力強い外交政策、理性的な関与政策を遂行することが必要であろう。この点において曖昧さはあり得ない。

兩岸關係の位置づけに関し、昨年夏以降、中国は、「大陸も台湾も共に一つの中国に属する」という新たな表現を用い始めた⁽⁴⁵⁾。柔軟なだけに、台湾にとって、これは極めてハードな統一戦線工作である。このような中国を相手に、また、中国が「一超多極」と認識する国際情勢を背景に、陳水扁總統に対しては、李登輝前總統が成し得なかった或いは根本的にその必要性を認めていなかった⁽⁴⁶⁾、「台湾の存在」と「兩岸の平和共存（即ち現状維持。總統としてのボトムライン）」という二つの命題を如何に両立させるかという現実的課題に正面から答えを出すことが期待される。西側社会の価値観を共有する弱者の反逆にどう対応すべきか。過去数年間の経験に鑑みれば、「兩岸の当事者が平和的話し合いを通じて事態を解決する」仕組み構築の必要性は、ますます強まり、ますます緊急性を増してきている。その際、我々が認識すべき点は、良好な米中關係を大前提としてこそ、この枠組みは確固たるものになるということである。その意味で、パートナーシップ構築過程は未だ模索段階にあるのだ。

[注]

1. 倪世雄「中美関係与台湾問題」、謝希德、倪世雄主『曲折の歷程—中美建交20年』復旦大学出版社、1999年、189ページ。
2. 若林正文『台湾の台湾語人・中国語人・日本語人台湾人の夢と現実』、朝日新聞社、1997年、57ページ。
3. 吳玉山『抗衡与扈從—兩岸關係新詮』、(台湾)中正書局、1997年。
4. 蘇格『美国 对華政策与台湾問題』、世界知識出版社、1998年、490ページ、510ページ。緒方貞子『戦後日中・米中関係』、東京大学出版会、1992年、62ページ、129ページ、168ページ。「華主席就中美建交举行記者招待会」『人民日報』1978年12月17日。
5. 蘇格、前掲書、528ページ、550ページ。
6. 1982年8月17日付台湾外交部声明から。
7. 「全国人大常委会告台湾同胞書」『人民日報』1979年1月1日。
8. 「葉劍英向新華社記者發表的談話」『人民日報』1981年10月1日。
9. 滝田賢治「現代米中関係の変容—アメリカ外交の視点から—」、日本国際政治学会編『国際政治』第118号「米中関係史」、1998年、110ページ。
10. 「米中会談 クールな友好へ足場」『朝日新聞』1984年1月13日。蘇格、前掲書、535ページ。
11. 高木誠一郎「米中関係の基本構造」、岡部達味編集責任『中国をめぐる国際環境』、岩波書店、1990年、142～153ページ。
12. 若林正文『蔣経国と李登輝 「大陸国家」からの離陸?』、岩波書店、1997年、172ページ。
13. 「李登輝当選国民党主席 趙紫陽総書記致電祝賀」『人民日報』1988年7月9日。
14. 「堅持四項基本原則」『鄧小平文選』第二巻、人民出版社、1994年、158～184ページ。「旗幟鮮明地反対資産階級自由化」『鄧小平文選』第三巻、人民出版社、1993年、194～197ページ。
15. 若林正文、前掲書(『蔣経国と李登輝』)、193～203ページ。
16. 郭立民編『中共対台政策資料選輯(1949—1991)下冊』、(台湾)永業出版社、1992年、1138～1146ページ。
17. 「臨時条項」制定及びその廃止の意味するところについては、若林正文『台湾 分裂国家と民主主義』、東京大学出版会、1994年、86～91ページ、井尻秀憲『台湾経験と冷戦後のアジア』、勁草書房、1993年、157～164ページなど参照。
18. 唐家璇「為了争取和平与發展的国际環境—新中国外交的理論与实践」、『瞭望』1999年第39期、25～26ページ。
19. 「江沢民縦論中美關係等七大問題」『人民日報』1993年3月9日。
20. 「米国正在玩火」『人民日報』1995年6月10日。蘇格、前掲書、653～664ページ。
21. 中川昌郎「台湾問題と米中関係」、『国際問題』1996年1月号、日本国際問題研究所、31ページ。
22. 例えば、江沢民は、いわゆる「江8点」の中で、「『汪辜会談』は兩岸關係が歴史的に重要な一步を踏み出したことを示すものである」と述べている。「為促進祖国統一大業的完成爾繼續奮闘」『人民日報』1995年1月31日。
23. 「中共中央総書記江沢民致電 祝賀李登輝当選国民党主席」『人民日報』1993年8月20日。
24. 司馬遼太郎『街道を行く四十 台湾紀行』、朝日新聞社、1996年、485～502ページ。
25. 「中国人的感情在哪里?—評李登輝与司馬遼太郎対話」『人民日報』1994年6月16日。
26. 一方でこの時期、「密使」を通じた新たな関係模索が兩岸の間で進んでいた。例えば、「李登輝時代兩岸九度密談実録」『商業周刊』2000年7月24日号。
27. 井尻秀憲「台湾の総統選挙にいたる中台関係の経緯」、井尻秀憲編著『中台危機の構造 台湾海峡クライシスの意味するもの』、勁草書房、1997年、40～41ページ。
28. この外交部抗議声明が出される前日、党中央台湾工作弁公室スポークスマンは、依然として「先生」の呼称を用いていた。
29. 「分裂国家的護身符—三評李登輝的假民主」『人民日報』1996年3月16日。
30. 「台湾關係法」は、台湾有事に際する米国の軍事介入を当然のこととしては規定していない。
31. 蘇格、前掲書、746ページ。台湾総統の米国訪問に関するその後のガイドラインは、「非公式、私的、極めてまれ、ケースバイケース」というものである。
32. 濱本良一「台湾海峡危機はいかに回避されたか」、井尻秀憲編著、前掲書、222ページ。
33. 蘇格、前掲書、752～755ページ。
34. 1997年10月31日、ルービン國務省スポークスマン発言。
35. 「李総統：美重申「三不」对我造成衝擊」『聯合報』1998年7月7日。
36. 「危険の先例」『人民日報』1998年12月18日。
37. 「李総統：兩岸是特殊的国与国關係」『聯合報』1999年7月10日。

38. 「李總統在国家策略研究班致詞全文」 1999年8月10日台北發中央社電。
39. 「李總統：兩岸定位模糊对我不利」『聯合報』1999年7月28日。李登輝・中嶋嶺雄『アジアの知略』、光文社、2000年、46～51ページ。
40. 「中共中央台湾工作弁公室国务院台湾事務弁公室就台湾地区產生新的領導人發表声明」『人民日報』2000年3月19日。「我看中国統一：台湾当局應慎思利害」『人民日報海外版』2001年2月19日。
41. 前者の主張については前掲『蔣経国と李登輝』、236ページ、後者の主張については阿部純一「中台關係—逆境に立つ台湾の『現実外交』」、『外交時報』1997年6月号、外交時報社、28ページを参照。
42. 「江沢民 在慶祝中華人民共和國成立五十周年大会上的講話」『人民日報』1999年10月2日。
43. 「布什總統会见錢其琛副總理」『人民日報』2001年3月24日。
44. 「錢其琛接受随行中国記者採訪問」『人民日報』2001年3月25日。
45. 「錢其琛会见台湾聯合報系訪問团」『人民日報』2000年8月26日。
46. 李登輝の「限界」については、『愛憎李登輝 戴国輝与王作栄対話録』、(台湾)天下遠見出版、2001年、144ページ及び238ページを参照。

(2001年5月29日脱稿)